

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <http://www.cm-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 人見 茂樹

TEL 03-6859-2250

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,213	—	387	—	400	—	224	—
25年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 278百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	37.33	—
25年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	4,616	—	2,806	—	—	58.3
25年12月期	4,012	—	2,558	—	—	61.3

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 2,690百万円 25年12月期 2,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	2.25	—	2.25	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割するため、平成26年12月期の配当金額は、分割後の株数で算出しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,005	41.8	303	△21.2	299	25.2	153	△33.4	8.51
通期	8,600	36.7	838	15.5	830	10.5	476	8.5	26.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割するため、平成26年12月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、分割後の株数で算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。Markelytics Solutions Asia Pte.Ltd.、MedePanel Online Asia Pte.Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社を当第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	6,010,388 株	25年12月期	6,010,388 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	62 株	25年12月期	41 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	6,010,340 株	25年12月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により株式会社クロス・マーケティングの完全親会社として設立され、前第2四半期連結会計期間より設立第1期として初めて四半期報告書を作成しておりますが、当社グループの事業の実態に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については株式会社クロス・マーケティングの第11期第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)と、比較しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	1,550	2,213	664 (42.8%)
営業利益	354	387	33 (9.3%)
経常利益	350	400	50 (14.2%)
四半期純利益	204	224	20 (9.9%)

(リサーチ事業)

当第1四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、クロス・マーケティングにおいて既存顧客の深耕及び新規開拓も着実に進捗し、全ての販売チャネルにおいて前年を上回る売上高となりました。また、前年下期に新規連結子会社となったMarkelytics、MedePanel、ユーティルなども売上高の増加に寄与しております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、中期的な成長のための採用費や人件費等のコストの増加を売上高及び売上総利益の増加により吸収し、営業利益においても前年同期比と比較して増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,829百万円(前年同四半期比34.9%増)、セグメント利益(営業利益)は577百万円(前年同四半期比21.2%増)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、大型案件の受注や納品が順調に進捗し、計画を上回る売上高となりました。また、セグメント利益(営業利益)についても、売上高及び売上総利益の増加に伴い、前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は409百万円(前年同四半期比88.1%増)、セグメント利益(営業利益)は84百万円(前年同四半期は3百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

「WEBマーケティング事業」及び「人材開発事業」ともに着実に販売を進めており、売上高を伸ばしております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、投資フェーズのため営業損失を計上しております。

よって、当第1四半期連結累計期間における売上高は29百万円、セグメント損失(営業損失)は19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が2,682百万円（前連結会計年度末比202百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金785百万円、受取手形及び売掛金1,613百万円となっております。固定資産は1,934百万円（同401百万円増）となりました。主な項目としては、のれん617百万円、ソフトウェア183百万円、敷金503百万円、関係会社株式353百万円となっております。その結果、総資産は4,616百万円（同604百万円増）となりました。

負債については、流動負債が1,793百万円（同355百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金645百万円、短期借入金520百万円となっております。固定負債は17百万円（同1百万円増）となりました。主な項目としては、退職給付引当金7百万円となっております。その結果、負債は1,810百万円（同356百万円増）となりました。

純資産は2,806百万円（同248百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,111百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年2月13日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。Markelytics Solutions Asia Pte.Ltd.、MedePanel Online Asia Pte.Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社を当第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年1月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,044千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,351	784,980
受取手形及び売掛金	1,409,786	1,613,284
有価証券	4	4
仕掛品	84,053	91,427
繰延税金資産	99,484	72,772
その他	106,654	119,344
貸倒引当金	△254	△303
流動資産合計	2,479,078	2,681,508
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,238	24,457
工具、器具及び備品(純額)	37,316	39,095
その他(純額)	15,539	27,379
有形固定資産合計	100,093	90,932
無形固定資産		
ソフトウェア	181,438	182,550
のれん	601,449	617,249
その他	19,981	25,521
無形固定資産合計	802,868	825,320
投資その他の資産		
投資有価証券	38,975	40,292
関係会社株式	339,991	353,451
繰延税金資産	94,562	97,701
敷金	145,773	503,040
その他	10,460	23,265
投資その他の資産合計	629,761	1,017,749
固定資産合計	1,532,723	1,934,000
資産合計	4,011,801	4,615,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,276	644,877
短期借入金	—	520,000
1年内返済予定の長期借入金	134,836	27,208
未払法人税等	221,931	187,403
賞与引当金	107,488	56,935
移転損失引当金	6,903	6,903
資産除去債務	38,883	39,786
その他	313,754	309,591
流動負債合計	1,438,071	1,792,703
固定負債		
資産除去債務	1,575	1,582
退職給付引当金	6,357	7,308
繰延税金負債	39	—
その他	8,129	8,129
固定負債合計	16,100	17,018
負債合計	1,454,171	1,809,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	274,402
資本剰余金	279,780	279,780
利益剰余金	1,917,140	2,111,477
自己株式	△41	△72
株主資本合計	2,471,282	2,665,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	370
為替換算調整勘定	△11,094	24,081
その他の包括利益累計額合計	△10,875	24,451
少数株主持分	97,222	115,750
純資産合計	2,557,629	2,805,788
負債純資産合計	4,011,801	4,615,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,213,168
売上原価	1,291,727
売上総利益	921,441
販売費及び一般管理費	534,298
営業利益	387,143
営業外収益	
受取利息及び配当金	945
持分法による投資利益	13,459
その他	388
営業外収益合計	14,792
営業外費用	
支払利息	2,118
その他	257
営業外費用合計	2,375
経常利益	399,560
特別利益	
投資有価証券売却益	159
特別利益合計	159
税金等調整前四半期純利益	399,720
法人税、住民税及び事業税	139,453
法人税等調整額	23,726
法人税等合計	163,180
少数株主損益調整前四半期純利益	236,540
少数株主利益	12,152
四半期純利益	224,388

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	236,540
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△75
為替換算調整勘定	41,543
持分法適用会社に対する持分相当額	1
その他の包括利益合計	41,469
四半期包括利益	278,009
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	259,489
少数株主に係る四半期包括利益	18,520

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,826,774	363,583	22,812	2,213,168	—	2,213,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,195	45,816	6,000	54,012	△54,012	—
計	1,828,969	409,399	28,812	2,267,180	△54,012	2,213,168
セグメント利益又は損失 (△)	577,189	84,244	△18,850	642,583	△255,440	387,143

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △255,440千円は、セグメント間取引消去354千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△255,794千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて、下記のとおり決議しております。

1. 株式分割の目的及び定款変更の理由

当社の株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式分割を実施するものです。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成26年6月1日をもって当社定款第5条（発行可能株式総数）を変更いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年5月31日（土）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

この株式分割に際しましては、資本金の額に影響はありません。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,010,388株
今回の分割により増加する株式数	12,020,776株
株式分割後の発行済株式総数	18,031,164株
株式分割後の発行可能株式総数	63,360,000株

(3) 発行可能株式総数の増加

平成26年6月1日（日）をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を42,240,000株増加させ、63,360,000株といたします。

3. 株式分割の日程

基準日公告日 平成26年5月16日（金）

基準日 平成26年5月31日（土）

効力発生日 平成26年6月1日（日）

(注) 基準日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成26年5月30日（金）であります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当四半期連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.44円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。